

台湾で進む津波への備え 高さ10メートル予測も



林 哲平

9月17日午前、太平洋に面した台湾東部・宜蘭県の集落にサイレンの音が響いた。5秒鳴り、5秒を空けて、再び5秒。津波

警報を知らせる合図だ。防災用品が入ったリュックを背負った住民らが次々に指定された建物に避難する。

県が主催し、中央政府の消防署（消防庁に相当）や軍なども加わった避難訓練には約1300人が参加。琉球海溝を震源とするマグニチュード8・5の地震が発生し、20分後に津波が襲来するという想定だ。台湾では、1999年の台湾大地震が起きた9月21日を「防災の日」として毎年防災訓練を行っているが、津波を想定して住民が実際に避難する内容を盛り込んだのは初めてだった。

海岸に近い新南小学校では、児童63人と付属の幼稚園に通う20人らが校庭で点呼を受け、教師らの誘導で校舎の3階部分に移動した。頭には各地の学校に配備された黄色い防災頭巾をかぶる。陳柏如校長は「慌てず、走らず、話さない。この約束で普段から訓練をしているので、当日も子どもたちは混乱せ

ず逃げてくれた」と話す。学校では災害時に児童が家族と連絡がつかない場合の集合場所を記した「家庭避難カード」の作製も進めている。

地震多発地の台湾だが津波被害は少なく、直近では北部・基隆で数百人が死亡したと伝わる1867年までさかのぼる。だがプレート境界付近にあり、危険性は否定できない。台湾の呉祚任中央大教授はマニラ海溝を震源とする大地震が起きれば南部に10メートル以上の津波が来る可能性があると予測する。

台湾当局は東日本大震災後、本格的な対策に乗り出す。2013年には浸水予想図が公開され、政府の大規模災害対策計画に沿って沿岸自治体で避難計画作成が進む。基隆市では市内各地に避難場所を示す看板を設置し、定期的に訓練をしている。

ただ実際に津波を経験したことのない住民にどう危機意識を持たせるかは簡単ではない。24年4月の台湾東部沖を震源とする地震では東部で最大82センチの津波を観測。警報が鳴る中、津波を見ようと港に集まった住民もいた。当局関係者は「地震に対する意識にはまだまだ及ばない。日本の南海トラフ地震を想定した被害予測のような取り組みが活用できないか検討したい」と話した。